

難民支援協会 2021年度 年次報告書 JAR ANNUAL REPORT



LEGAL ASSISTANCE



SOCIAL ASSISTANCE



JOB ASSISTANCE



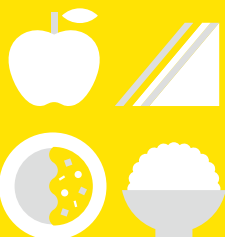
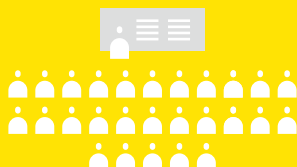
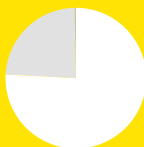
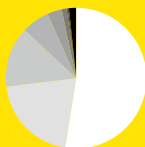
COMMUNITY ENGAGEMENT



ADVOCACY & NETWORKING



PUBLIC RELATIONS



認定NPO法人 Japan Association for Refugees
難民支援協会

www.refugee.or.jp @ja4refugees

2021
2021.7-2022.6

代表メッセージ

ウクライナ難民の日本での受け入れが大きく進められた本年度。こうした新たな対応を受け入れの「基盤」と捉え、人の命が出身国によって選別されることなく、公平で包括的な難民保護制度が実現するよう尽力してまいります。難民の方々へ想いを寄せてくださる皆さまのご支援に心より感謝申し上げます。



代表理事

石川 翠

難民支援協会（JAR）のビジョンとミッション

ビジョン

難民の尊厳と安心が守られ、ともに暮らせる社会へ

ミッション

日本に逃れてきた難民が、
厳しい状況乗り越え、
自らの力を活かして
希望を持って生きられるよう、
一人ひとりに向き合い支援します

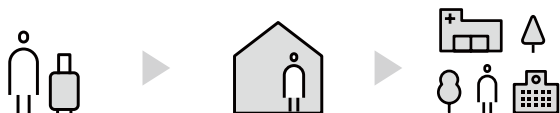
日本で生きる難民を取り巻く
制度や仕組みを改善し、
難民への理解と共感が
社会に広がるよう活動します

JARの取り組み

日本に逃れてきた難民は、来日後から難民申請手続きが分からない、住居や就労許可もないなどの現実に直面します。

難民審査の見通しに不安を抱えながら、なんとか生活するものの、厳しく孤立した状況が続きます。

将来を見通せる安定した在留資格と、社会や地域とのつながりを持ち、安心して暮らせることを目指します。



法的支援

生活支援

就労支援

コミュニティ支援

政策提言／広報活動

難民の尊厳と安心が守られ、ともに暮らせる社会へ

2021年度活動ハイライト

長引くコロナ禍での難民支援 浮かび上がる課題

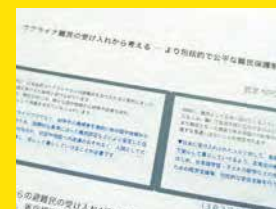
緊急事態宣言がたびたび発出された2021年。JARも事務所への来所人数の制限などの影響を受けながら活動を続けました。感染が大きく広がった夏は、陽性となった難民からの相談が増え、救急で入院した方も複数いました。陽性判明前の医療費は自己負担（判明後は公費負担）のため、受診をためらい悪化させてしまうことがあります。健康保険に加入できない方でも病院に行けるよう医療費支援や、自宅療養の方向けに食料配送や保健所との連絡を行うなどしました。コロナ禍に加え、難民申請の結果が出るまで平均4年5か月とさらに長期化する中、事務所では相談の合間に食事や仮眠をとる様子も見られました。

一方、コロナ禍で進んだオンラインの活用で、遠方などからの相談にも応じやすくなりました。厳しい日本の認定状況ながら、支援の輪も広がり、難民認定の喜びの声も聞かれました(P.5)。



ウクライナ難民受け入れから 考える、よりよい保護制度へ

かつてないほどの迅速な意思決定で進められた日本政府によるウクライナ難民の受け入れ。民間からも支援の手が多数あがりました。JARは、このような施策や支援が国籍によらず包括的に存在すべきと考え、目指すべき公平な保護制度に向けた提案・意見をウェブサイトや多数のメディアで発信し、SNSでも多くの賛同を得ました。



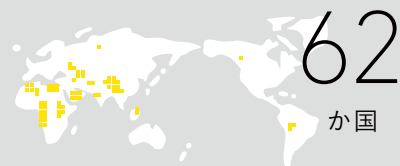
『難民の報道に関するガイドブック』の作成

東京オリンピックでの選手の帰国拒否、アフガニスタンでのタリバンによる政権掌握、ウクライナ情勢など、難民への関心が高まる出来事が国内外で連続した本年度。当事者が報道される際のリスクを防ぐためのガイドブックをメディア関係者とともに作成しました。



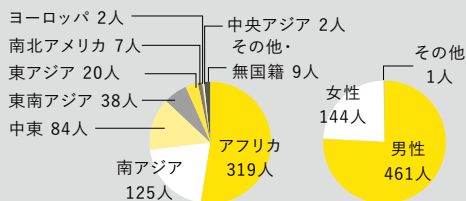
数字で見る2021年度のJAR

2021.7.1～2022.6.30



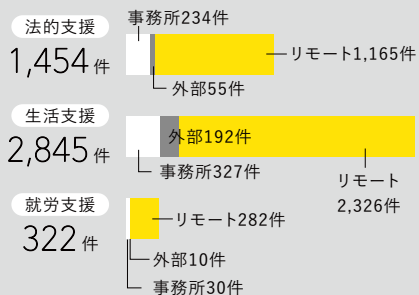
本年度、JARが支援をした難民の出身国。新型コロナの影響で新規来日者からの相談は少ないものの、以前から日本にいる方を中心に多岐にわたる国からの難民の相談に応じました。

606人
4,621件



難民申請の手続きや日本で生活について、対面やリモートでカウンセリングを行い、個別に支援を提供しました。

リモートでの支援：
オンラインビデオ通話、電話やメールによって行った相談・支援(食料配送除く)



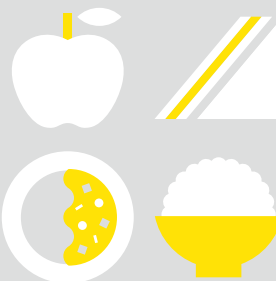
68人 142件



病院との交渉や診療費の支援を通じて、医療につなげました。難民へのワクチン接種も進めました。

1,226件

日々の食事に困る方へ食料品類を配送、事務所ではお弁当などの食事提供も行いました。



23人

ホームレスの状況にある難民に対して、シェルター(宿泊場所)や宿泊費を提供しました。

約
1,200人

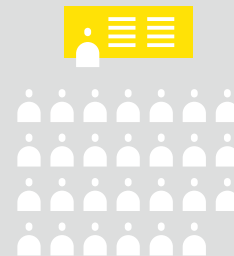
[コミュニティ支援]

集住地域における勉強会の開催など、地域社会と住民を橋渡しするさまざまな取り組みを行いました。

※各難民、難民コミュニティ、関係機関、地域住民を含むのべ数

27人 30社以上

就労前日本語プログラムを継続して実施、多くの就職が実現しています。
※兼業を含む



難民の動向 2021年

世界で紛争や迫害などにより故郷を追われた人は、過去最多の8,930万人。ウクライナ侵攻の影響もあり、22年5月時点では1億人を超えました。日本では74人が難民と認められました(過去最多)。21年は日本の難民条約加入40年にあたりますが、累計の認定数は1,000人未満です。

複数かつ大規模な人道危機が続く現在。一部の国の情勢に注目が集まる反面、“忘れられている”国もあります。日本でも「自分たちは取り残されている」という難民の声も聞かれます。世界、日本で、難民問題との向き合い方が大きく問われています。



法的支援

弁護士と連携し、保護されるべき人が速やかに難民認定を得られるよう支援します。

事業内容:難民申請手続きの情報提供や申請書類の作成サポート、弁護士など協力者の開拓など

2021:トピック

難民認定を得るための弁護士との協働

手続きに即した的確な法律支援は難民認定に欠かせません。プロボノ(無償)で支援くださる、新たな複数の法律事務所との協働が始まりました。



弁護士との打ち合わせ

2021年に難民認定を受けた方からのメッセージ

私はアフリカ出身で、JARに難民申請の助言や弁護士の紹介、住居などの支援を受けました。そのような支援だけでなく、いつでも私のことを聞いてくれる一それが私にとって最も大切なことでした。今は働いており、日本語をがんばっています。



生活支援

一人ひとりの力を「引き出す」支援を通じて、来日直後の厳しい時期から自立への道のりを支えます。

事業内容:個別のカウンセリング、医食住の確保、緊急支援金の支給、医療機関とのネットワーク拡大など

2021:トピック

困窮した難民を支えるための他団体との協働の広がり

難民が直面する生活上の多面的な問題は、JARだけで解決することは難しく、他団体との協働が不可欠です。健康保険に



栄養バランスも考慮し支援

加入できず医療費を支払う手立てがない方には、無料低額診療事業を行う医療機関に同行し、難民への理解を深めていただけるよう説明などをしました。食料支援では、企業やフードバンク等との新たな連携が広がり、新鮮な青果やハラルフードなどニーズに応じた食料提供が可能になりました。



就労支援

難民の働く意欲と企業のニーズをつなぎ、難民が安心・安全に働き続けられるよう支援します。

事業内容:就労前日本語プログラムの提供、企業と就労資格のある難民とのマッチングなど ※JARは職業紹介事業の許可を受けています

2021:トピック

就労と定着に向けた支援の新たなかたちを探る

就労前日本語プログラム、就労マッチング支援により、27人が9業種30社超に新規就職しました(兼業含む)。長引くコロナ禍で、企業の採用・雇用活動の負担(コスト)軽減の姿勢がさらに進む中、個別支援や就職後のフォローアップに注力しました。例えばコミュニケーションの違い等に関する動画教材の作成です。就業中の難民と上司を演者に撮影した教材で、難民と就労先の企業が一緒に学びました。双方から働きやすくなったと声があがりました。



一人ひとりの相談にアドバイス



コミュニティ支援

難民が、地域社会の中でつながりを持ち、ともに暮らしていける関係性を築けるよう支援します。

事業内容:自治体、病院など地域関係者への働きかけと連携強化など

2021:トピック

難民の集住地域における多様な関係者間の連携強化を目指して

感染防止用品や飲食料品を各関係者と協働し支援しました。物資郵送においても、難民コミュニティ内のまとめ役の方から周辺の難民世帯へ広げるなど、コミュニティ内の共助を引き出せる工夫もしました。難民集住地域では医療、住居、就労、子ども分野など複数の課題の重なりが顕著で、多様な関係者と同時に連携していくことが必要です。各分野で難民に関わるのべ710人以上に向けて勉強会等を開催しました。



未就園児向けの支援として人形劇を観覧



政策提言・ネットワーク

難民が適切に保護され、受け入れられる制度の実現を目指し、政府や国会に政策を提言します。

2021:トピック

支援現場の声を踏まえた政策の実現に向けて

2021年に政府が国会に提出した「入管法改正案」は市民社会の働きかけもあり見送られました。しかし、難民申請者の送還等が可能となる内容のままでの法案再提出が指摘され続けており、引き続き政策関係者への働きかけを行いました。また、ウクライナ難民受け入れを機に難民保護への社会の関心が高まり、国会でも活発な議論が行われました。そのような中、さまざまな国から逃れた人を包含する保護制度に向けて、JARでは、支援現場の声として10本以上の意見を公表しました。



法務大臣(当時)に面会し、日本の難民保護のあり方に関して意見交換



広報活動

難民とともに暮らせる社会を目指し、理解と共感の輪を広げます。

2021:トピック

多様な機会を通じた、幅広い発信

メディアからの問い合わせが相次ぎ、日本で難民支援を行ってきた団体としての意見を83件の取材・掲載を通じて発信しました。また、情報発信や参加の機会を多様に設けました。SNSでは「難民にまつわる12のよくある質問」など分かりやすさを意識し発信、YouTubeライブでは難民の方やスタッフによるトークと「#難民に心を寄せて」に届いた声を紹介しました。ボランティアの方々の運営で開催したチャリティラン&ウォーク「DAN DAN RUN 2022」は、会場での実施は3年ぶりとなりました。



オンライン参加者を含め312人の申込みがあった「DAN DAN RUN」

支援者の声

VOICE

1

9年間支援を 続けていることについて

難民スペシャルサポーター | 鈴木真佐世さん



9年前に、難民の方々が日本でなかなか認定されず、生活も大変な状況を報道で知り、支援を始めました。同じ世界に生きる者としてみんなが少しずつ協力し、難民の方も日本で生きやすい状況になることを願っています。ニュース等で知るにつけ、日本の出入国の管理システム自体を変える必要があるのではないかと考えています。

VOICE

2

JARの話を聞いた衝撃から 支援を始めました

難民スペシャルサポーター | 和島朋広さん



多文化共生のまちづくりに携わっており、研修でJARの方から日本での難民を取り巻く状況について伺い、衝撃を覚えました。活動内容はもとより、明瞭な活動報告、多分野の専門家・団体との連携、専門知識を備え使命感にあふれるスタッフの活躍に惹かれ、細くても長くJARを通じ難民の方々に支援したいです。

毎月のご支援が難民の命と未来を支えます

難民スペシャルサポーター

「難民スペシャルサポーター」は月1,500円～継続的にご寄付をいただく支援の方法です。現在2,700人以上の方がご登録くださっています。日本に逃れてきた難民の方々にサポートする私たちの活動は、多くの方のご支援と託してくださる想いによって実現しています。

くわしくはこちら▼

WEB

www.refugee.or.jp/support/

お問合せアドレス

support@refugee.or.jp



都度のご寄付や古本でのご支援などさまざまなご支援のかたちもあります。

皆さまからのご寄付は寄付金控除の対象となります。

会計

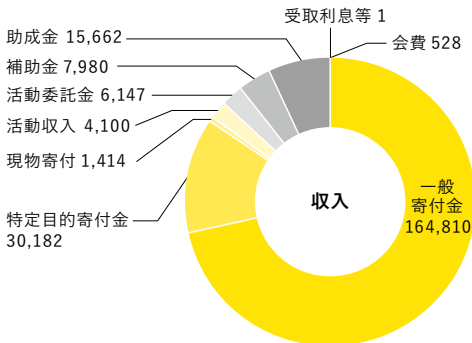
本年度も多くの方々からのご寄付や助成、物品やサービスなどのご支援をいただき、活動を行いました。なお、ご支援いただいた企業・団体一覧はホームページよりご覧いただけます。

収入の部

単位：千円

合計

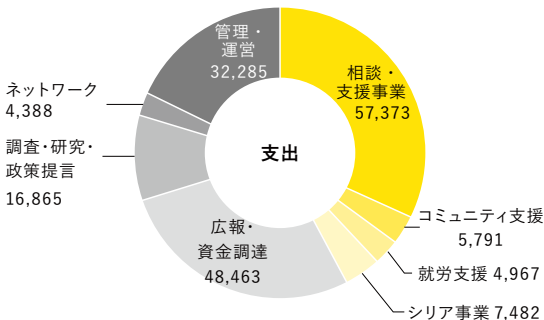
230,829,162円



支出の部

合計

177,618,583円



難民支援協会は、公認会計士による監査を受け、財務諸表等が適正に表示されていると認められています。www.refugee.or.jp/about/ar/



難民支援協会は認定NPO法人です。
UNHCRのパートナー団体です。

〒101-0065

東京都千代田区西神田2-5-2 TASビル4階

Tel.03-5379-6001

info@refugee.or.jp

www.refugee.or.jp

さらに詳しい

A4版

年次報告書は

こちらから

